

2008・2009年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

日本政策投資銀行北海道支店

<http://www.dbj.jp/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階
電話 011-241-4117
北海道支店企画調査課 (担当) 鈴木、北村、今井

I. 調査要領

1. 調査目的

年1回(6月)の調査による民間設備投資動向の把握。

2. 調査内容

2008年度の設備投資実績額と2009年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業(ただし、金融・保険業等を除く)。

5. 調査時期

2009年6月22日を期日として実施。回答時期は主として6月。

6. 集計方式

設備投資額の増減を比較する両年度について共通回答の得られたデータを集計。

7. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	13,089	719
回答会社数	7,305	517
回答率	55.8%	71.9%
道内への設備投資を回答した企業数	664	435

(参考)調査時点と調査対象年度

	2007年度	2008年度	2009年度
2008年6月	実 績	計 画	
2009年6月 (今回調査)		実 績	計 画

(注)本文、図注における注意事項としては以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出。
3. 2007年度/2008年度比較は、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)対応前の2007年度設備投資実績(地域別設備投資)と、同基準・適用指针对応後の2008年度設備投資実績(地域別設備投資)を設備投資実績(全国値)の対応後/対応前の比率で除したものとで比較した参考値である。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2008年度道内設備投資動向

- 2008年度の道内民間設備投資は、製造業が増加に転じ、非製造業も引き続き増加したことから、全産業では8.5%増と2年連続の増加となった。
- 製造業は、「その他製造業」、「輸送用機械」、「食品」等が減少したものの、「鉄鋼・非鉄金属」が増加したほか、「紙・パルプ」、「化学」等が増加したため、全体では10.0%増と増加に転じた。
- 非製造業は、「リース」、「サービス」、「その他非製造業」等が減少したものの、「電力」、「不動産」、「ガス」等が増加となったため、全体では7.8%増の増加となった。
- 北海道の2008年度設備投資実績を全国と比較すると、全国では製造業、非製造業ともに減少に転じたことにより、全産業では7.2%減と5年ぶりの減少となった。北海道では、製造業、非製造業ともに増加となり、全産業では8.5%増と2年連続の増加となった。

2. 2009年度道内設備投資動向

- 2009年度の道内民間設備投資計画は、製造業、非製造業ともに減少に転じ、全産業では20.8%減と3年ぶりの減少となる。
- 製造業は、「輸送用機械」をはじめ、「紙・パルプ」、「化学」、「食品」等、全業種にわたり減少の計画となり、全体では38.5%減と減少に転じる。
- 非製造業は、「不動産」、「電力」が増加となるものの、「サービス」、「卸売・小売」などの減少が大きく、全体では12.0%減と減少に転じる。
- 北海道の2009年度設備投資計画を全国と比較すると、全国では製造業、非製造業ともに減少し、全産業では10.6%減と2年連続の減少となる。北海道においても、製造業、非製造業ともに減少に転じ、全産業では20.8%減の減少となる。

表-1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
全産業	8.5	▲ 20.8	▲ 7.2	▲ 10.6
(除く電力)	(0.6)	(▲ 30.9)	(▲ 9.3)	(▲ 13.4)
製造業	10.0	▲ 38.5	▲ 10.4	▲ 22.0
非製造業	7.8	▲ 12.0	▲ 5.5	▲ 1.2
(除く電力)	(▲ 6.9)	(▲ 24.5)	(▲ 8.5)	(▲ 4.6)

Ⅲ.業種別動向

1. 2008年度実績

(1)全産業

製造業が増加に転じ、非製造業も引き続き増加したことから、全産業では8.5%増と2年連続の増加となった。

(2)製造業

大型投資が一段落した「その他製造業」(40.7%減)、「輸送用機械」(16.3%減)、「食品」(21.2%減)等が減少したものの、「鉄鋼・非鉄金属」(81.5%増)が増加したほか、「紙・パルプ」(35.0%増)、大型製造施設の新設を行った「化学」(132.9%増)等が増加したため、全体では10.0%増と増加に転じた。

(3)非製造業

「リース」(39.4%減)、「サービス」(53.9%減)、「その他非製造業」(19.6%減)等が減少したものの、「電力」(30.4%増)、「不動産」(60.9%増)、「ガス」(115.3%増)等が増加となったため、全体では7.8%増と2年連続の増加となった。

表一2 2008年度業種別設備投資動向 (注)

(単位:億円、%)

	2007年度実績		2008年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,459	100.0	3,753	100.0	8.5	294	8.5
(除く電力)	(2,548)	(73.7)	(2,564)	(68.3)	(0.6)	(16)	(0.5)
製造業	1,138	32.9	1,252	33.4	10.0	114	3.3
食品	122	3.5	96	2.6	▲ 21.2	▲ 26	▲ 0.8
紙・パルプ	155	4.5	209	5.6	35.0	54	1.6
化学	34	1.0	78	2.1	132.9	45	1.3
石油	66	1.9	46	1.2	▲ 30.2	▲ 20	▲ 0.6
窯業・土石	11	0.3	13	0.3	18.9	2	0.1
鉄鋼・非鉄金属	230	6.7	418	11.1	81.5	188	5.4
電気機械	49	1.4	33	0.9	▲ 31.4	▲ 15	▲ 0.4
輸送用機械	322	9.3	270	7.2	▲ 16.3	▲ 53	▲ 1.5
その他製造業	149	4.3	88	2.4	▲ 40.7	▲ 61	▲ 1.8
非製造業	2,321	67.1	2,501	66.6	7.8	180	5.2
(除く電力)	(1,410)	(40.8)	(1,313)	(35.0)	(▲ 6.9)	(▲ 97)	(▲ 2.8)
卸売・小売	121	3.5	158	4.2	30.4	37	1.1
不動産	155	4.5	250	6.7	60.9	94	2.7
運輸	70	2.0	97	2.6	37.5	26	0.8
電力	911	26.3	1,188	31.7	30.4	277	8.0
ガス	72	2.1	156	4.1	115.3	83	2.4
通信・情報	91	2.6	76	2.0	▲ 16.5	▲ 15	▲ 0.4
リース	605	17.5	367	9.8	▲ 39.4	▲ 239	▲ 6.9
サービス	79	2.3	36	1.0	▲ 53.9	▲ 42	▲ 1.2
その他非製造業	215	6.2	173	4.6	▲ 19.6	▲ 42	▲ 1.2

(注) 2007年度/2008年度比較は、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)対応前の2007年度設備投資実績(地域別設備投資)と、同基準・適用指针对応後の2008年度設備投資実績(地域別設備投資)を設備投資実績(全国値)の対応後/対応前の比率で除したものとで比較した参考値である。

2. 2009年度計画

(1)全産業

製造業、非製造業ともに減少に転じ、全産業では20.8%減と3年ぶりの減少となる。

(2)製造業

新設投資等が一段落する「輸送用機械」(67.2%減)をはじめ、「紙・パルプ」(41.5%減)、大型投資が完了した「化学」(72.9%減)、「食品」(36.6%減)等、全業種にわたり減少の計画となり、全体では38.5%減と減少に転じる。

(3)非製造業

「不動産」(28.7%増)、「電力」(6.4%増)が増加となるものの、大型投資が完了した「サービス」(76.8%減)、新店舗投資が減少する「卸売・小売」(37.1%減)などの減少が大きく、全体では12.0%減と減少に転じる。

表-3 2009年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2008年度実績		2009年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	4,605	100.0	3,648	100.0	▲ 20.8	▲ 957	▲ 20.8
(除く電力)	(3,356)	(72.9)	(2,319)	(63.6)	(▲ 30.9)	(▲ 1036)	(▲ 22.5)
製造業	1,527	33.2	939	25.7	▲ 38.5	▲ 588	▲ 12.8
食品	149	3.2	94	2.6	▲ 36.6	▲ 55	▲ 1.2
紙・パルプ	226	4.9	132	3.6	▲ 41.5	▲ 94	▲ 2.0
化学	95	2.1	26	0.7	▲ 72.9	▲ 69	▲ 1.5
石油	46	1.0	23	0.6	▲ 50.7	▲ 23	▲ 0.5
窯業・土石	58	1.3	52	1.4	▲ 11.6	▲ 7	▲ 0.1
鉄鋼・非鉄金属	450	9.8	407	11.2	▲ 9.5	▲ 43	▲ 0.9
電気機械	67	1.5	17	0.5	▲ 75.4	▲ 51	▲ 1.1
輸送用機械	325	7.1	106	2.9	▲ 67.2	▲ 219	▲ 4.7
その他製造業	110	2.4	82	2.2	▲ 25.7	▲ 28	▲ 0.6
非製造業	3,078	66.8	2,709	74.3	▲ 12.0	▲ 368	▲ 8.0
(除く電力)	(1,829)	(39.7)	(1,380)	(37.8)	(▲ 24.5)	(▲ 448)	(▲ 9.7)
卸売・小売	384	8.3	242	6.6	▲ 37.1	▲ 143	▲ 3.1
不動産	279	6.1	359	9.8	28.7	80	1.7
運輸	349	7.6	253	6.9	▲ 27.3	▲ 95	▲ 2.1
電力	1,249	27.1	1,329	36.4	6.4	80	1.7
ガス	192	4.2	146	4.0	▲ 24.2	▲ 47	▲ 1.0
通信・情報	115	2.5	106	2.9	▲ 8.4	▲ 10	▲ 0.2
リース	123	2.7	31	0.8	▲ 74.9	▲ 92	▲ 2.0
サービス	198	4.3	46	1.3	▲ 76.8	▲ 152	▲ 3.3
その他非製造業	188	4.1	198	5.4	5.2	10	0.2

IV. 全国との比較

1. 2008年度実績

全国では、製造業が6年ぶりに減少(10.4%減)に転じたほか、非製造業も4年ぶりに減少(5.5%減)したため、全産業では5年ぶりの減少(7.2%減)となった。北海道においては、製造業が増加(10.0%増)に転じたほか、非製造業も2年連続で増加(7.8%増)したため、全産業では、2年連続の増加(8.5%増)となった。

表-4 2008年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	8.5	100.0	8.5	▲ 7.2	100.0	▲ 7.2
(除く電力)	(0.6)	(68.3)	(0.5)	(▲ 9.3)	(87.5)	(▲ 8.3)
製造業	10.0	33.4	3.3	▲ 10.4	34.1	▲ 3.7
食品	▲ 21.2	2.6	▲ 0.8	▲ 11.3	1.3	▲ 0.2
紙・パルプ	35.0	5.6	1.6	▲ 37.6	1.3	▲ 0.7
化学	132.9	2.1	1.3	▲ 11.0	3.4	▲ 0.4
石油	▲ 30.2	1.2	▲ 0.6	7.2	1.1	0.1
窯業・土石	18.9	0.3	0.1	13.8	1.4	0.2
鉄鋼・非鉄金属	81.5	11.1	5.4	4.2	6.1	0.2
電気機械	▲ 31.4	0.9	▲ 0.4	▲ 31.4	4.3	▲ 1.8
輸送用機械	▲ 16.3	7.2	▲ 1.5	▲ 7.7	9.0	▲ 0.7
その他製造業	▲ 40.7	2.4	▲ 1.8	▲ 5.3	6.2	▲ 0.3
非製造業	7.8	66.6	5.2	▲ 5.5	65.9	▲ 3.5
(除く電力)	(▲ 6.9)	(35.0)	(▲ 2.8)	(▲ 8.5)	(53.4)	(▲ 4.6)
卸売・小売	30.4	4.2	1.1	5.6	3.1	0.2
不動産	60.9	6.7	2.7	▲ 11.5	6.2	▲ 0.7
運輸	37.5	2.6	0.8	▲ 14.8	9.0	▲ 1.5
電力	30.4	31.7	8.0	10.2	12.5	1.1
ガス	115.3	4.1	2.4	9.5	1.6	0.1
通信・情報	▲ 16.5	2.0	▲ 0.4	3.6	8.1	0.3
リース	▲ 39.4	9.8	▲ 6.9	▲ 13.3	22.5	▲ 3.2
サービス	▲ 53.9	1.0	▲ 1.2	▲ 2.2	1.4	▲ 0.0
その他非製造業	▲ 19.6	4.6	▲ 1.2	26.4	1.6	0.3

2. 2009年度計画

全国では、製造業(22.0%減)、非製造業(1.2%減)ともに2年連続の減少となり、全産業では10.6%の減少となる。北海道においても、製造業(38.5%減)、非製造業(12.0%減)ともに減少に転じ、全産業では20.8%の減少となる。

表－5 2009年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	▲ 20.8	100.0	▲ 20.8	▲ 10.6	100.0	▲ 10.6
(除く電力)	(▲ 30.9)	(63.6)	(▲ 22.5)	(▲ 13.4)	(85.9)	(▲ 11.9)
製造業	▲ 38.5	25.7	▲ 12.8	▲ 22.0	39.2	▲ 9.9
食品	▲ 36.6	2.6	▲ 1.2	3.7	2.4	0.1
紙・パルプ	▲ 41.5	3.6	▲ 2.0	▲ 38.2	0.8	▲ 0.4
化学	▲ 72.9	0.7	▲ 1.5	▲ 11.2	5.4	▲ 0.6
石油	▲ 50.7	0.6	▲ 0.5	42.0	1.9	0.5
窯業・土石	▲ 11.6	1.4	▲ 0.1	▲ 32.3	1.1	▲ 0.5
鉄鋼・非鉄金属	▲ 9.5	11.2	▲ 0.9	▲ 12.4	6.1	▲ 0.8
電気機械	▲ 75.4	0.5	▲ 1.1	▲ 27.2	6.6	▲ 2.2
輸送用機械	▲ 67.2	2.9	▲ 4.7	▲ 34.1	7.8	▲ 3.6
その他製造業	▲ 25.7	2.2	▲ 0.6	▲ 27.5	7.1	▲ 2.4
非製造業	▲ 12.0	74.3	▲ 8.0	▲ 1.2	60.8	▲ 0.7
(除く電力)	(▲ 24.5)	(37.8)	(▲ 9.7)	(▲ 4.6)	(46.7)	(▲ 2.0)
卸売・小売	▲ 37.1	6.6	▲ 3.1	▲ 4.0	5.9	▲ 0.2
不動産	28.7	9.8	1.7	▲ 13.7	7.2	▲ 1.0
運輸	▲ 27.3	6.9	▲ 2.1	4.4	12.4	0.5
電力	6.4	36.4	1.7	12.1	14.1	1.4
ガス	▲ 24.2	4.0	▲ 1.0	8.5	2.0	0.1
通信・情報	▲ 8.4	2.9	▲ 0.2	▲ 5.5	14.1	▲ 0.7
リース	▲ 74.9	0.8	▲ 2.0	▲ 11.1	1.7	▲ 0.2
サービス	▲ 76.8	1.3	▲ 3.3	▲ 21.0	1.6	▲ 0.4
その他非製造業	5.2	5.4	0.2	▲ 5.2	1.9	▲ 0.1

表-6 地方別設備投資動向

(単位:%)

	2008年度実績伸び率			2009年度計画伸び率			主要増減寄与業種(08・09年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	▲ 7.2 (▲ 9.3)	▲ 10.4	▲ 5.5 (▲ 8.5)	▲ 10.6 (▲ 13.4)	▲ 22.0	▲ 1.2 (▲ 4.6)	電力 石油 運輸	1.4 0.5 0.5	輸送用機械 電気機械 一般機械	▲ 3.6 ▲ 2.2 ▲ 1.0
北海道	8.5 (0.6)	10.0	7.8 (▲ 6.9)	▲ 20.8 (▲ 30.9)	▲ 38.5	▲ 12.0 (▲ 24.5)	不動産 電力 その他非製造業	1.7 1.7 0.2	輸送用機械 サービス 卸売・小売	▲ 4.7 ▲ 3.3 ▲ 3.1
東北	▲ 10.7 (▲ 29.6)	▲ 38.4	9.6 (▲ 12.8)	1.5 (▲ 20.7)	▲ 30.0	18.2 (▲ 7.0)	電力 輸送用機械 その他非製造業	13.5 1.1 0.9	電気機械 紙・パルプ 卸売・小売	▲ 5.2 ▲ 2.5 ▲ 2.4
北関東 甲信	▲ 4.4 (▲ 12.0)	▲ 16.0	15.9 (1.4)	▲ 23.7 (▲ 32.7)	▲ 33.4	▲ 8.0 (▲ 30.8)	電力 鉄鋼 通信・情報	3.8 1.2 0.2	一般機械 輸送用機械 電気機械	▲ 6.4 ▲ 4.1 ▲ 3.1
首都圏	▲ 9.5 (▲ 9.2)	8.0	▲ 11.7 (▲ 11.6)	▲ 3.9 (▲ 3.5)	▲ 22.8	1.3 (2.5)	運輸 卸売・小売 石油	2.8 0.8 0.4	精密機械 不動産 輸送用機械	▲ 1.5 ▲ 1.4 ▲ 1.0
東海	▲ 3.2 (▲ 5.0)	▲ 5.3	1.7 (▲ 4.0)	▲ 33.1 (▲ 35.9)	▲ 41.0	▲ 5.9 (▲ 6.1)	サービス 石油 鉄鋼	0.4 0.4 0.2	輸送用機械 電気機械 一般機械	▲ 20.4 ▲ 8.1 ▲ 1.5
北陸	▲ 3.7 (▲ 21.3)	▲ 16.5	3.5 (▲ 31.7)	▲ 7.6 (▲ 32.5)	▲ 38.1	19.2 (▲ 3.9)	電力 紙パルプ ガス	10.6 0.2 0.2	電気機械 一般機械 その他製造業	▲ 7.5 ▲ 5.3 ▲ 1.2
関西	1.7 (▲ 1.1)	10.7	▲ 3.3 (▲ 8.9)	▲ 5.1 (▲ 7.0)	▲ 1.3	▲ 8.9 (▲ 14.3)	電気機械 石油 電力	5.6 2.4 1.2	運輸 窯業・土石 一般機械	▲ 2.9 ▲ 2.7 ▲ 2.1
中国	▲ 6.8 (▲ 6.8)	▲ 9.2	1.4 (1.5)	▲ 22.8 (▲ 30.8)	▲ 37.3	6.3 (0.2)	電力 石油 ガス	2.1 1.0 0.5	電気機械 輸送用機械 化学	▲ 7.5 ▲ 4.5 ▲ 3.9
四国	▲ 23.6 (▲ 19.1)	▲ 27.3	▲ 16.2 (1.1)	▲ 23.6 (▲ 31.4)	▲ 34.9	▲ 3.4 (▲ 19.3)	電力 石油 ガス	2.3 1.6 1.1	紙・パルプ 化学 電気機械	▲ 7.9 ▲ 4.5 ▲ 3.7
九州	▲ 11.4 (▲ 17.4)	▲ 10.3	▲ 12.2 (▲ 26.8)	▲ 22.7 (▲ 29.2)	▲ 38.5	▲ 3.4 (▲ 9.4)	鉄鋼 電力 通信・情報	1.3 0.9 0.4	非鉄金属 輸送用機械 電気機械	▲ 8.1 ▲ 7.5 ▲ 3.9

(注1) 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

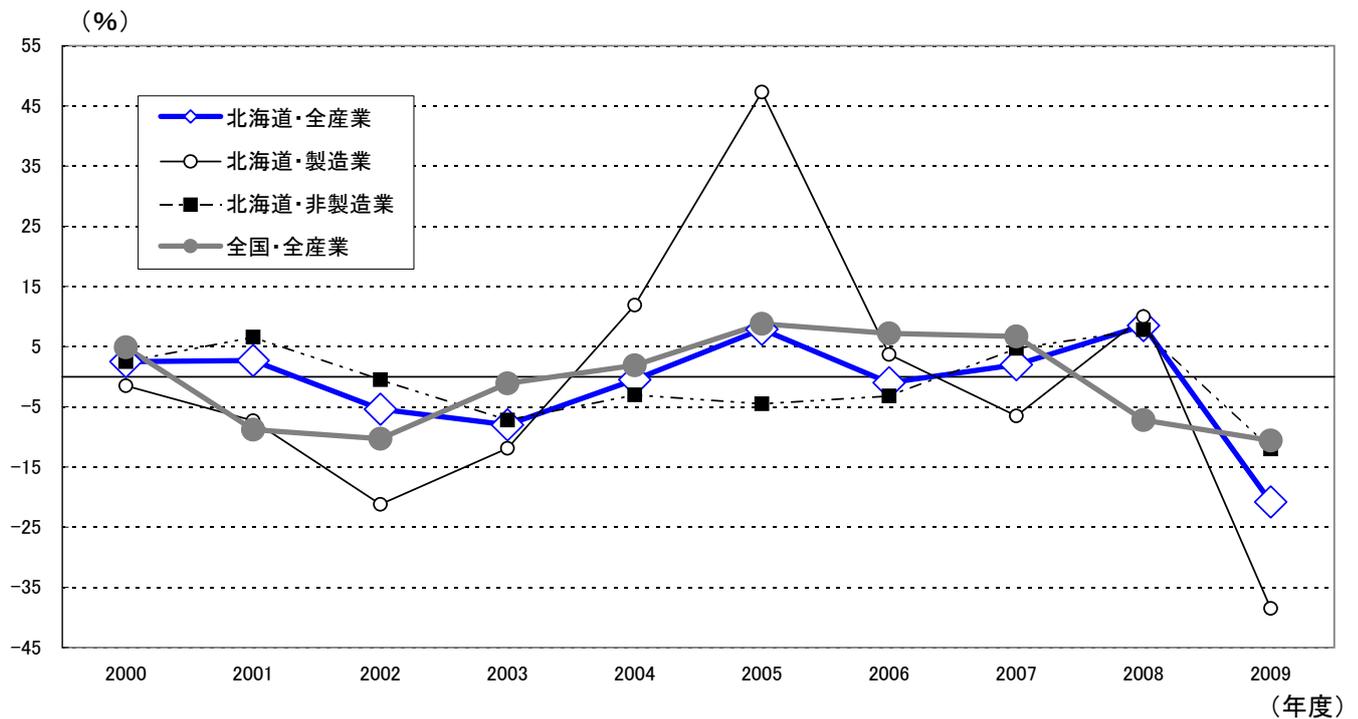
(注2) 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

(注3) 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北陸：富山、石川、福井
 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

V. 長期推移

図－1 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

- 2002年度から減少を続けていた北海道の設備投資は、2005年度以降は堅調に推移していたが、2009年度計画では、大幅な減少に転じている。
- 製造業は、2004年度から3年連続で増加した後、2007年度には減少し、2008年度は再び増加に転じたが、2009年度計画では大幅な減少に転じる。非製造業は2002年度から5年連続で減少した後、2007年度から2年連続で増加していたが、2009年度計画では再び減少に転じる。

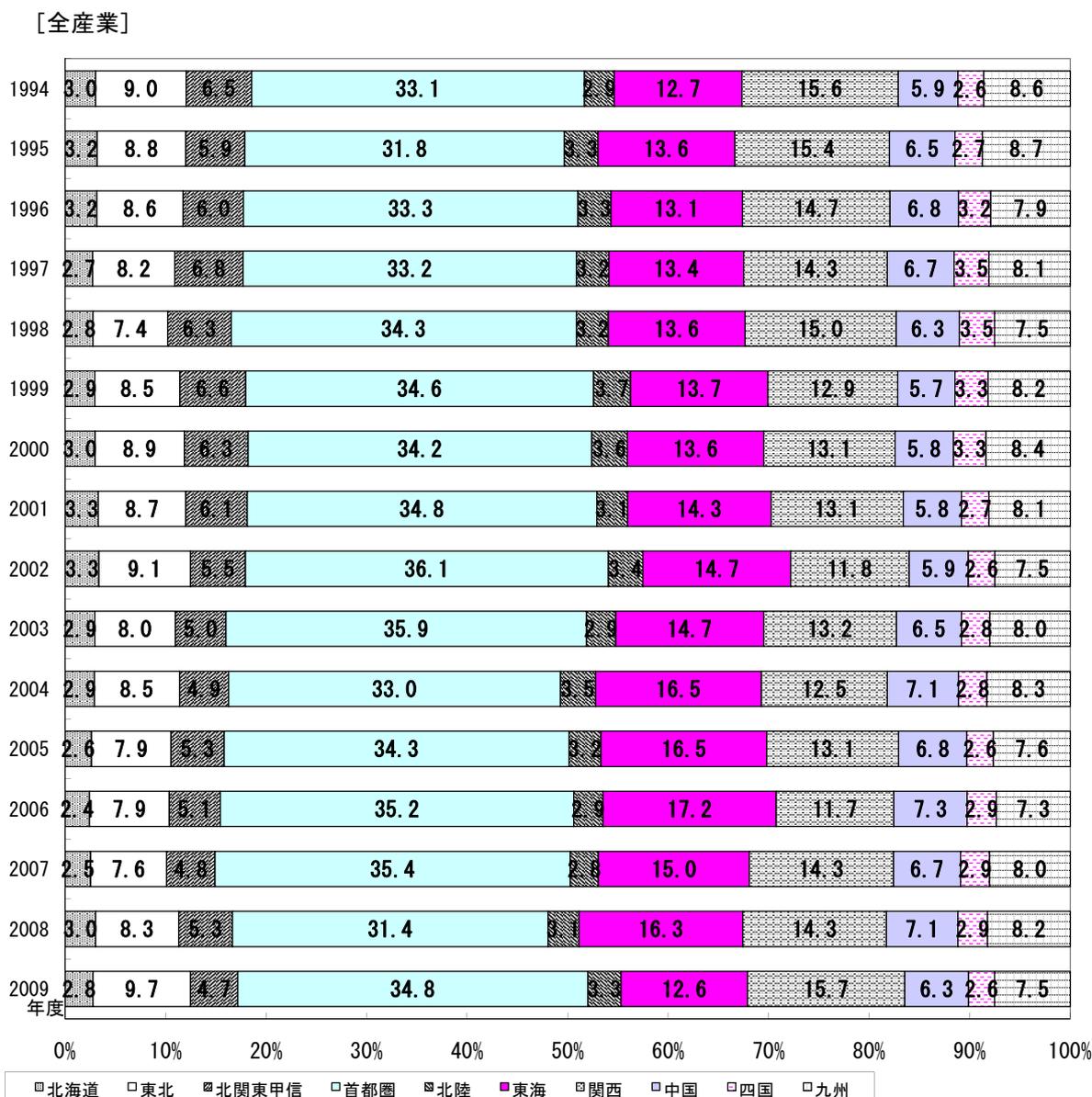


表－7 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位:%)

調査年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
調査時点	2001年8月 2000/99	2002年8月 01/2000	2003年8月 02/01	2004年6月 03/02	2005年6月 04/03	2006年6月 05/04	2007年6月 06/05	2008年6月 07/06	2009年6月 08/07	2009年6月 09/08
北海道										
全産業	2.5	2.7	▲ 5.4	▲ 8.0	▲ 0.5	7.9	▲ 1.0	2.0	8.5	▲ 20.8
(除く電力)	(2.7)	(0.5)	(▲ 1.8)	(▲ 13.4)	(▲ 0.5)	(14.6)	(3.3)	(1.1)	(0.6)	(▲ 30.9)
製造業	▲ 1.5	▲ 7.3	▲ 21.2	▲ 11.9	11.9	47.3	3.7	▲ 6.5	10.0	▲ 38.5
非製造業	3.9	6.6	▲ 0.5	▲ 7.2	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 3.2	5.9	7.8	▲ 12.0
(除く電力)	(4.8)	(4.7)	(6.6)	(▲ 13.8)	(▲ 4.1)	(▲ 1.5)	(3.0)	(6.5)	(▲ 6.9)	(▲ 24.5)
全国										
全産業	4.4	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 10.6
(除く電力)	(7.0)	(▲ 8.6)	(▲ 8.7)	(1.5)	(4.2)	(9.5)	(8.1)	(5.0)	(▲ 9.3)	(▲ 13.4)
製造業	12.7	▲ 10.1	▲ 16.0	10.6	14.9	15.2	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 22.0
非製造業	0.9	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 4.3	5.1	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 1.2
(除く電力)	(3.8)	(▲ 7.8)	(▲ 4.4)	(▲ 3.0)	(▲ 1.7)	(5.6)	(5.0)	(4.5)	(▲ 8.5)	(▲ 4.6)

図一 地域別設備投資シェア

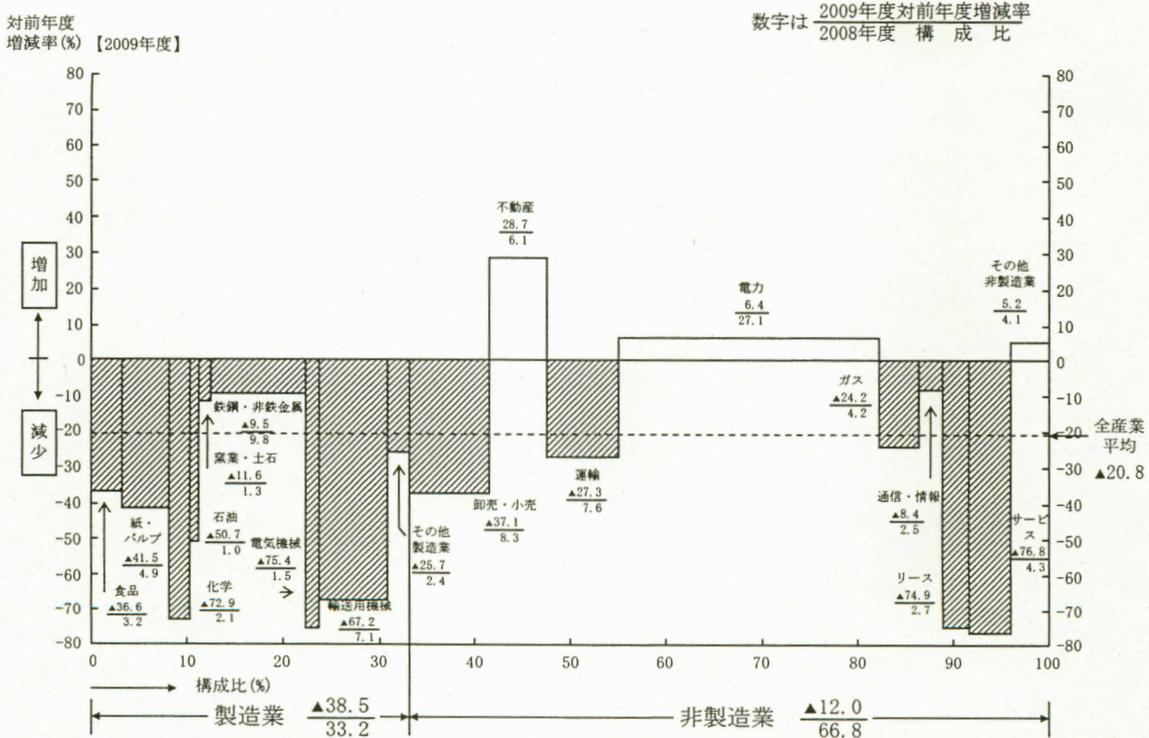
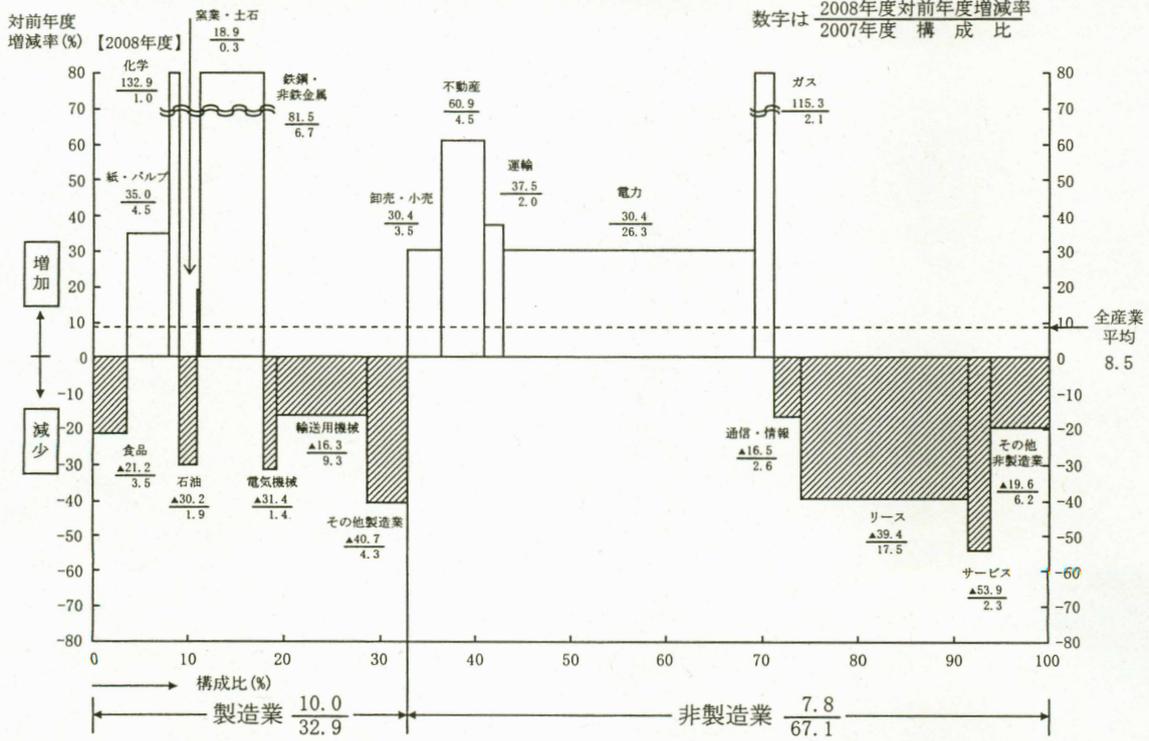


- (注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100.0%にならない場合がある。
 3. 2008年度以後は、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に基づく。

付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

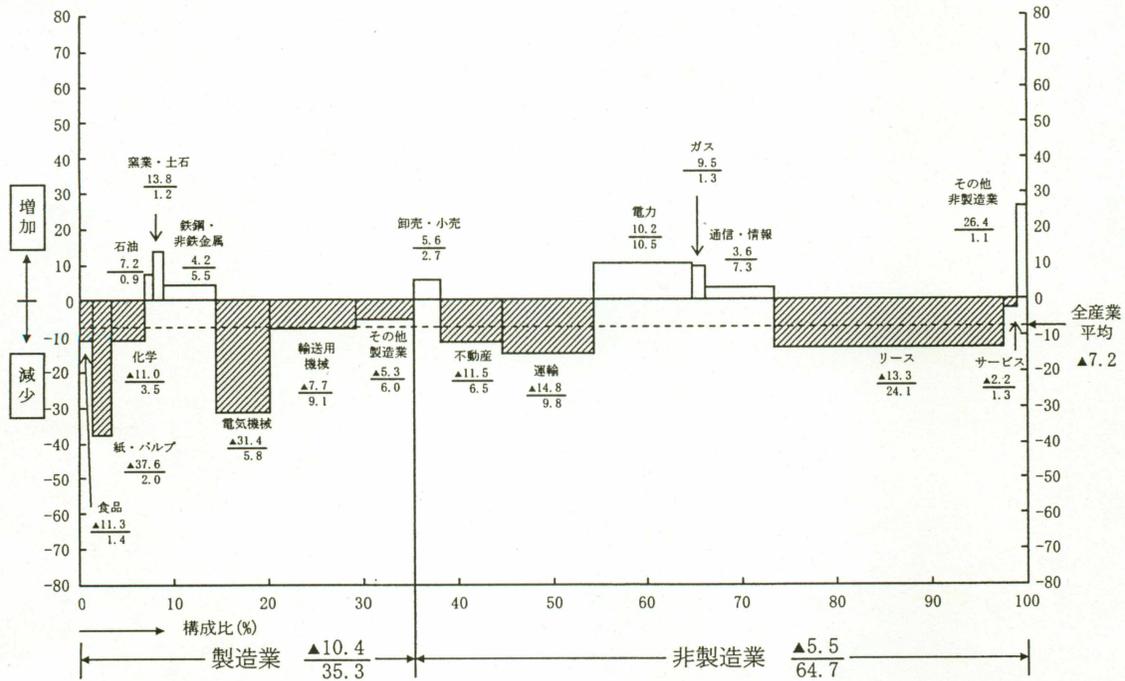
北海道の2008年度設備投資実績および2009年度計画



全国の2008年度設備投資実績および2009年度計画

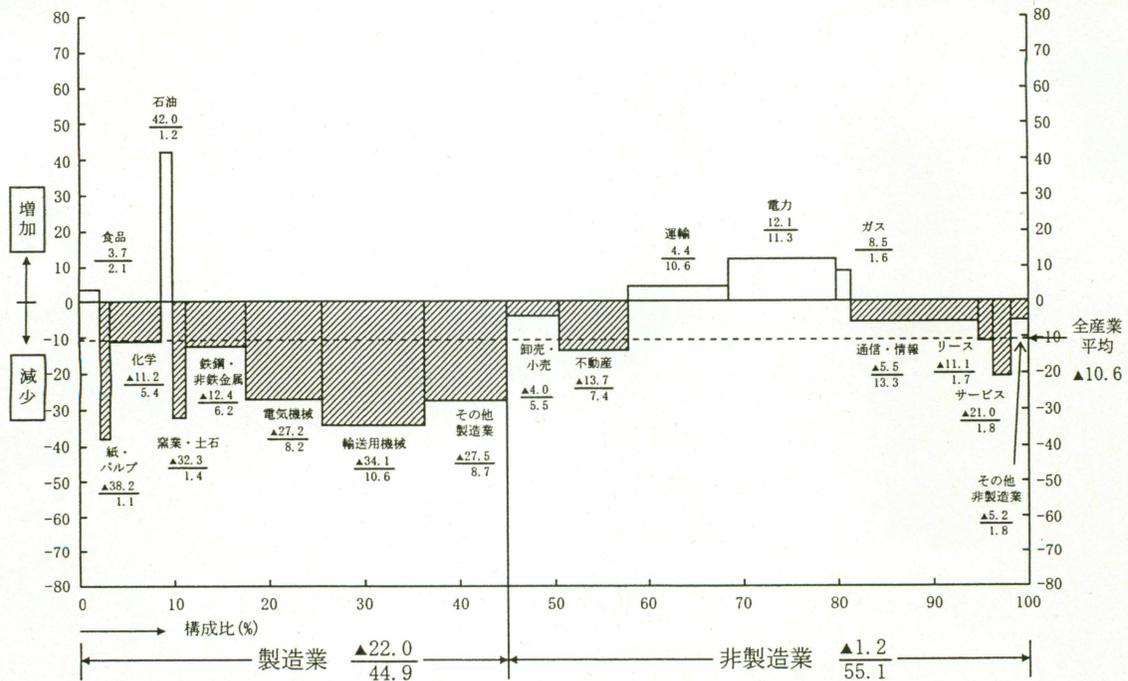
対前年度
増減率(%) 【2008年度】

数字は $\frac{2008年度対前年度増減率}{2007年度構成比}$



対前年度
増減率(%) 【2009年度】

数字は $\frac{2009年度対前年度増減率}{2008年度構成比}$





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan